

東京大学 ROLES 世論調査

SAFER

(Security, Alliance, and Foreign Engagement Research project)

2026年9月



東大先端研

Research Center for
Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

ROLES

東京大学 ROLES 世論調査

SAFER (**S**ecurity, **A**lliance, and **F**oreign **E**ngagement **R**esearch project)

2026年9月号

著者：合六 強^{*}，飯田 健^{**}，小泉 悠[†]，中井 遼[†]

^{*} 二松学舎大学, ^{**} 同志社大学, [†] 東京大学



東京大学 先端科学技術研究センター
Research Center for Advanced Science and Technology
The University of Tokyo



2026年9月19日発行 <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp>

本調査は上廣UTokyo先端研支援プログラム（研究代表者：中井遼）の助成を受けて実施されました。
本レポートの配色は英国政府機関の色覚多様性対応ガイドラインを参考にしています。

この調査の背景と目的

2024年8月に開始した本調査の目的は、日本の外交や安全保障、日本をとりまく国際情勢について人々がどのように考えているのかを明らかにすることにあります。これまでも同様のテーマに関する調査がメディアなどで実施されてきましたが、それらは特定の側面に焦点を当てたり、時機を捉えて行われてきました。日本をとりまく国際情勢が急速に変化する中で、国民がどのような認識を抱いているのかを把握し、長期的な視点から検討したり、他国での同様の調査と比較しながらより深い理解を目指しています。

第五回調査を終えて

前回（2026年2月）の調査以降、イラン戦争とホルムズ海峡危機が発生した他、日米首脳会談や米中首脳会談、また防衛装備移転をめぐる「5類型」撤廃など注目される出来事が続きました。

この間、日本国民の外交・安全保障問題に対する認識にも若干の変化が見られました。対米認識では、日米関係を良好と評価する人の割合や米国の影響力が強まっていると見る人の割合が再び減少しています。他方、米国の「核の傘」に守られているとの評価や、有事における米国の武力介入に対する信頼には大きな変化はみられませんでした。

また、中国、ロシア、北朝鮮に対する脅威認識を背景に、安全保障環境に対する国民の不安感は引き続き強く、6～7割が中東、朝鮮半島、台湾での紛争に日本が巻き込まれる可能性を見ています。防衛費増額、日米同盟強化については支持の割合が不支持の割合を上回る一方、日本の独自核開発、米国による日本国内への核兵器配備に反対する声は依然として高いままです。

さらに今回の調査では、エネルギー危機を日本の安全保障への差し迫った脅威とみなす回答者が増加しました。他方、対口制裁に伴うエネルギー価格の上昇を受け入れるとする回答が、受け入れないとする回答を上回っている点は注目に値します。

過去の調査: (<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/publications?team=208>)

調査の詳細

調査名：世論調査SAFER (Security, Alliance, and Foreign Engagement Research)

実査期間: 8月18日-20日, 2026年

サンプルサイズ: N=2009

誤差範囲: 2.19% (信頼水準95%)

実査手法: CAWI (Computer Assisted Web Interviewing)

対象者: 18歳以上79歳以下の日本国民

サンプリング手法：割付法

- ・割付: 国勢調査に基づき，性差，年齢階層，居住地域*で割り付け

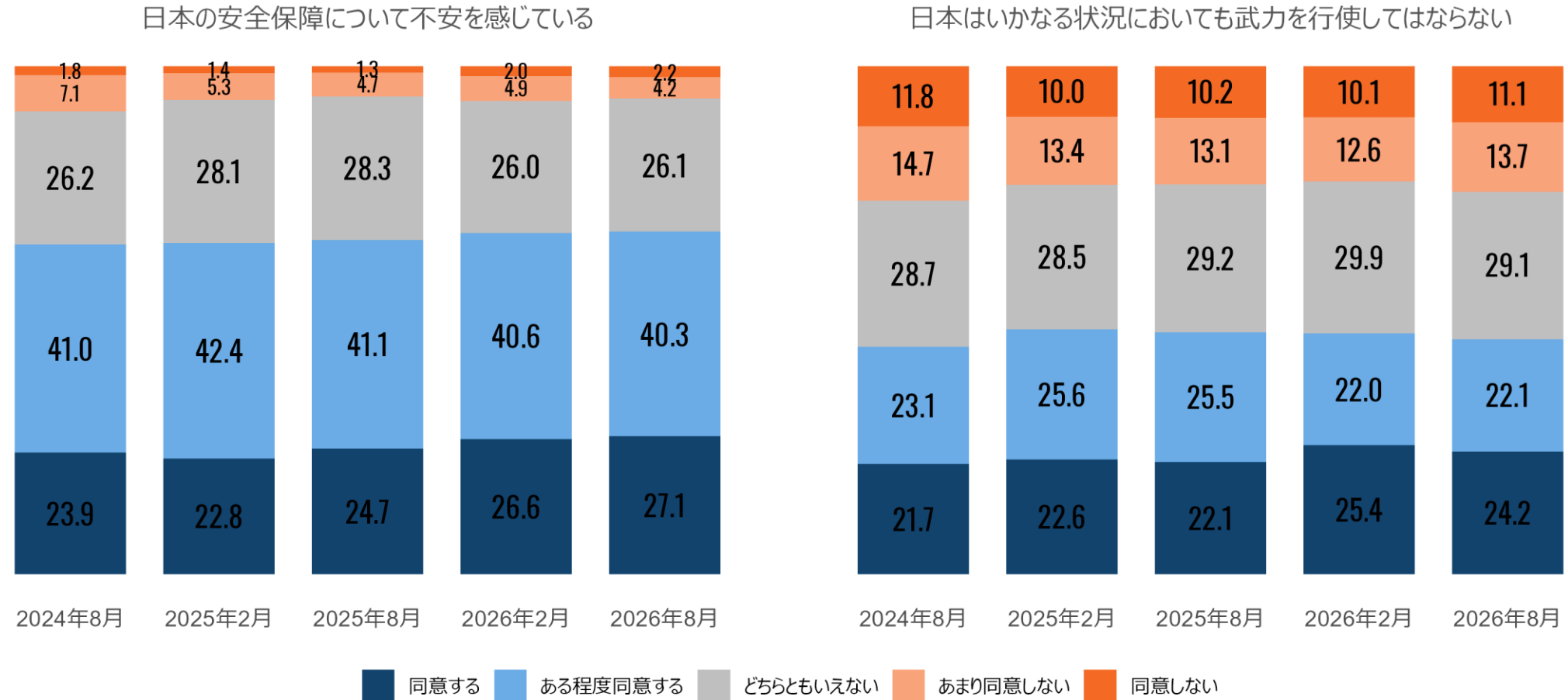
*北海道/東北，関東，中部，近畿，中国，四国，九州/沖縄

- ・サンプル：楽天インサイトに委託し、登録モニターに配信

本調査は東京大学倫理審査専門委員会の承認を受けて実施しています（審査番号23-363）

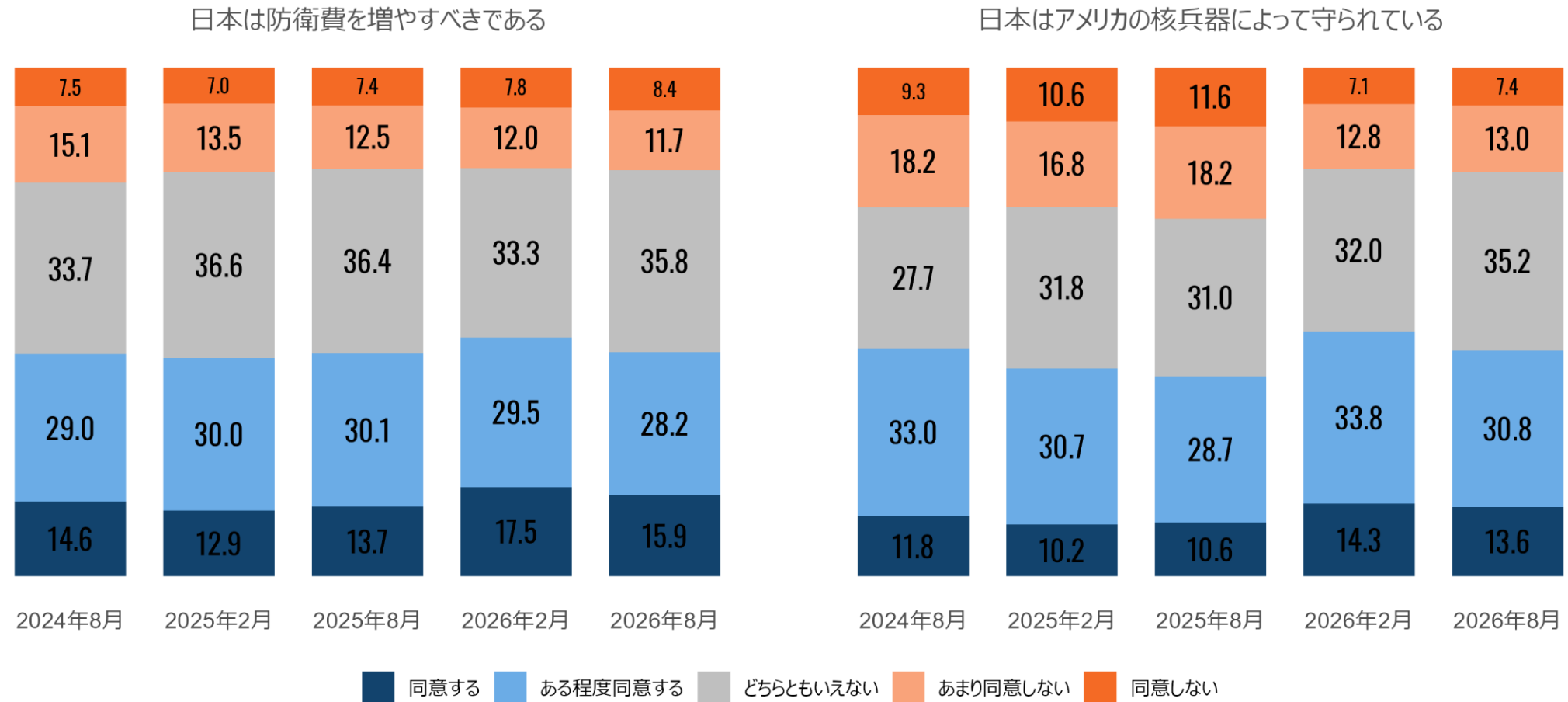
調査結果一覧

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009



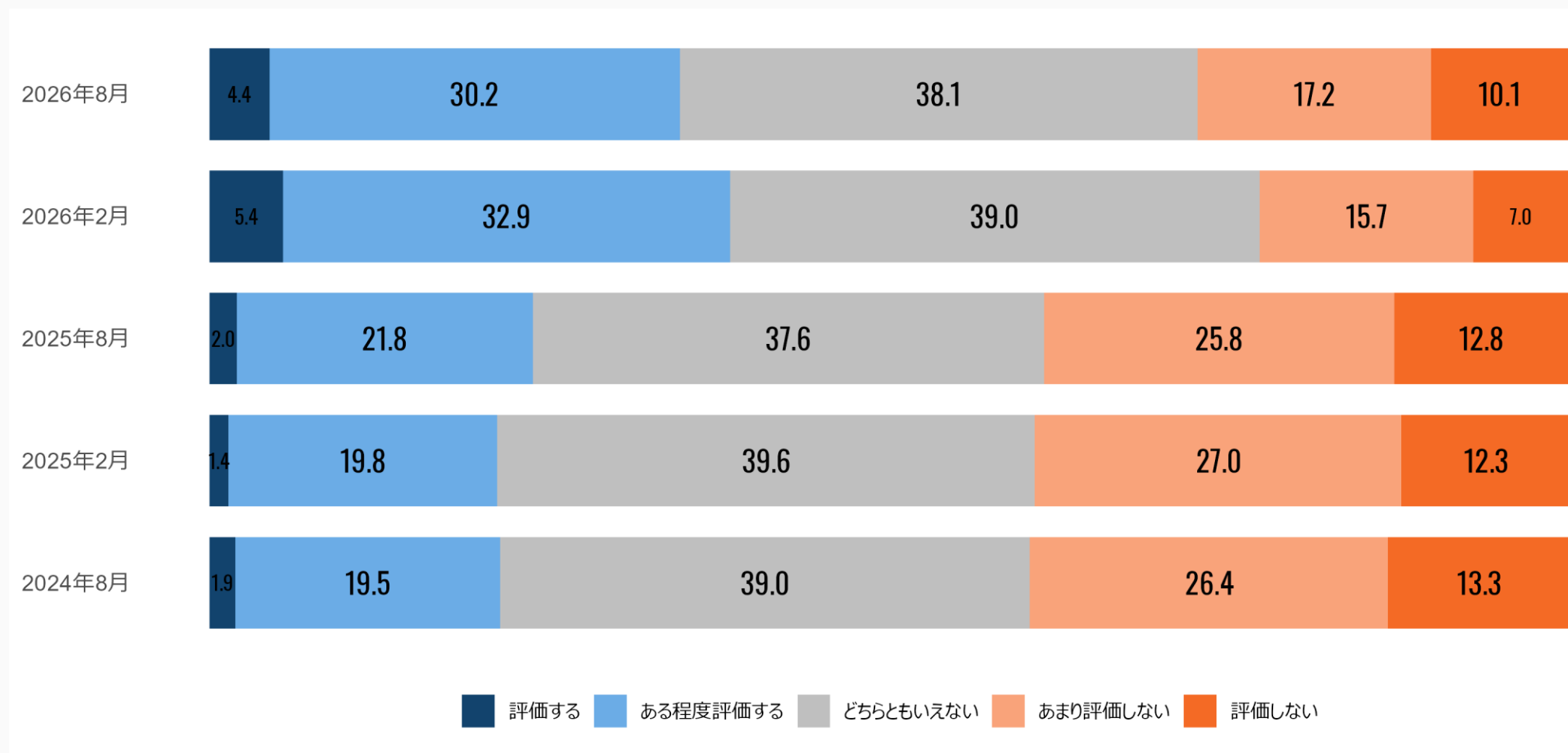
- 回答者の約65%は、自国の安全保障について不安を感じている。
- いかなる状況でも武力行使してはならないと考える回答者は45%超であった。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009



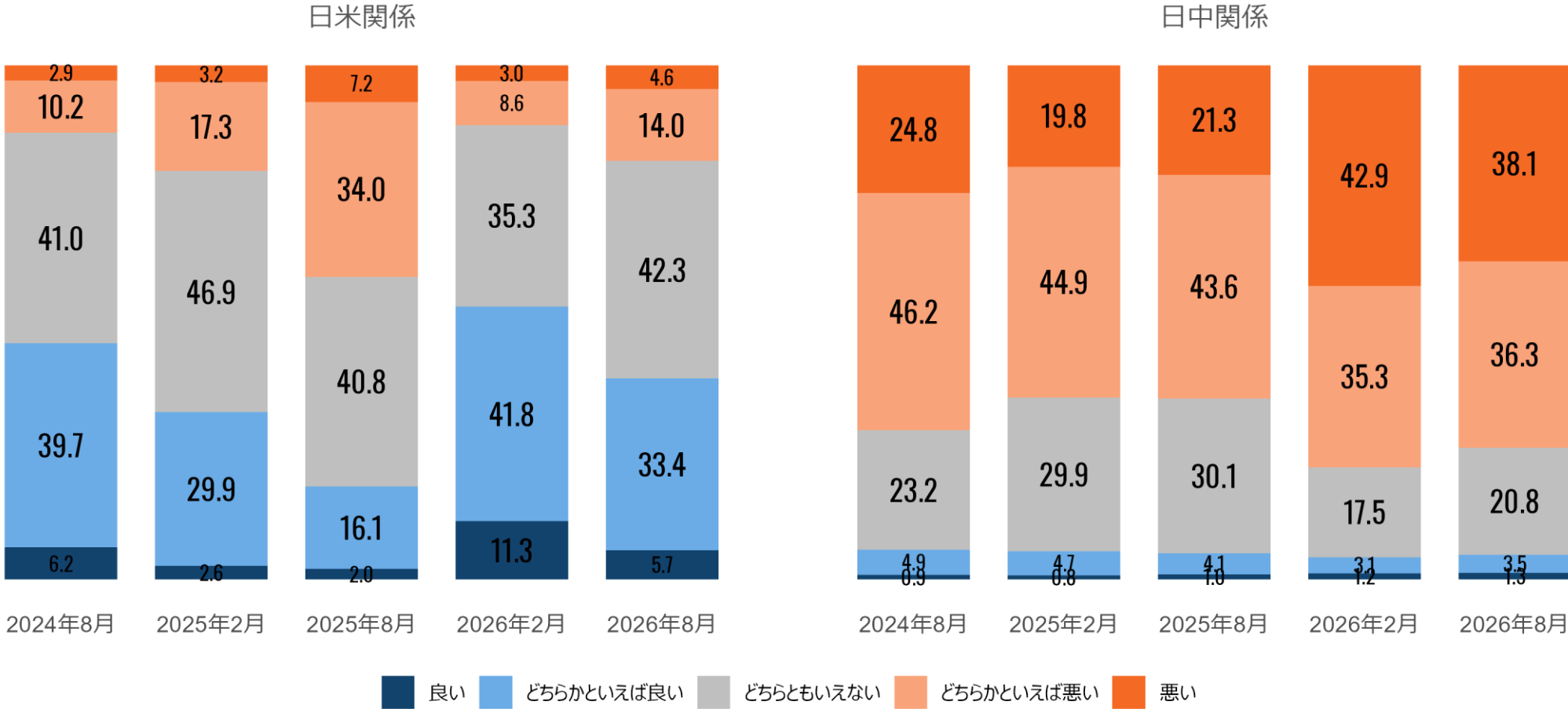
- 防衛費を増額すべきと考える割合は、増額すべきでないとする割合の約2倍である。
- アメリカによるいわゆる「核の傘」に守られていると評価している回答者の割合は、そのように評価しない回答者の割合を上回る。

あなたは、外交・安全保障問題全般について、現在の日本政府の対応を評価しますか、それとも評価しませんか。(%) n= 2009



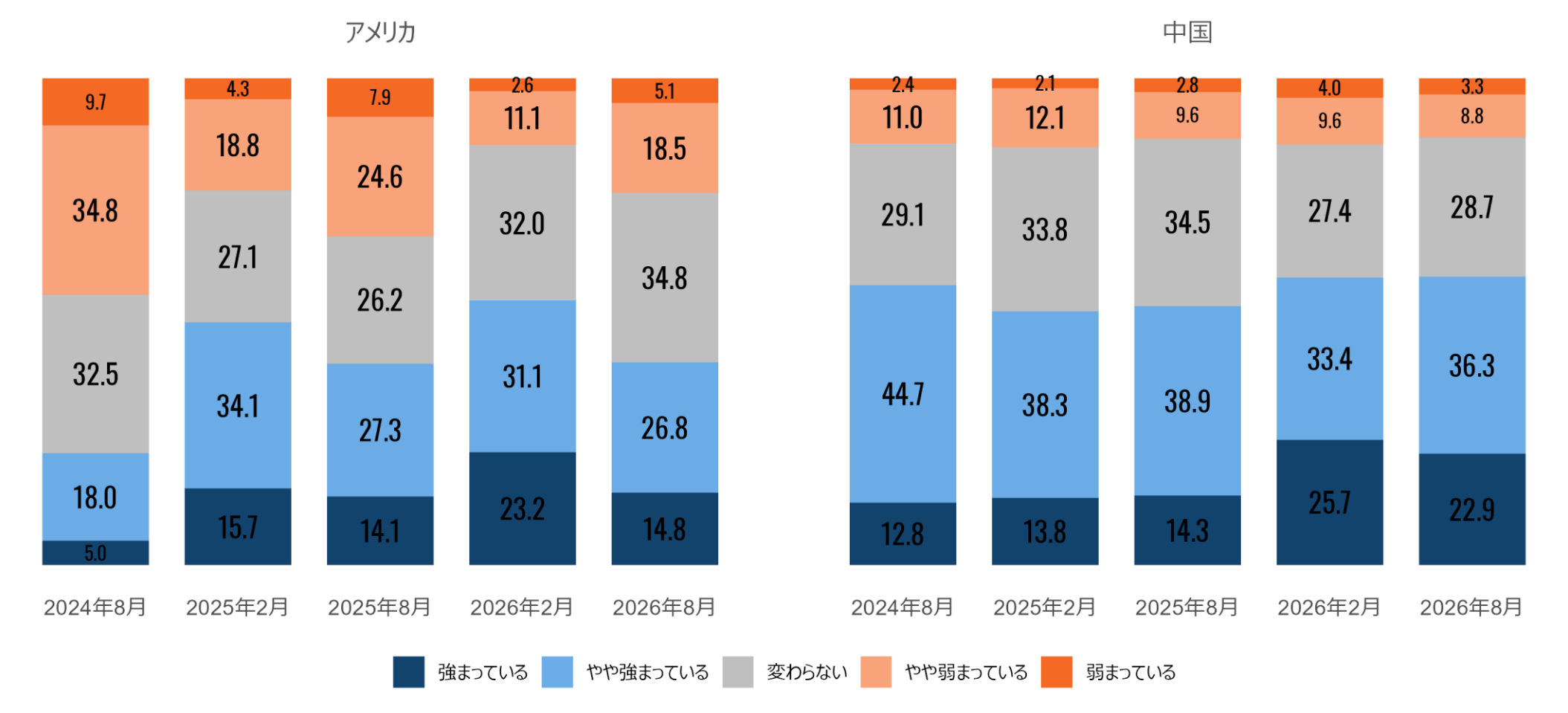
➤ 現在の日本政府の外交・安保問題への対応について、肯定的な評価の割合が否定的な評価の割合を上回っている。

あなたは、現在の日米／日中関係は良いと思いますか、それとも悪いと思いますか。(%) n = 2009



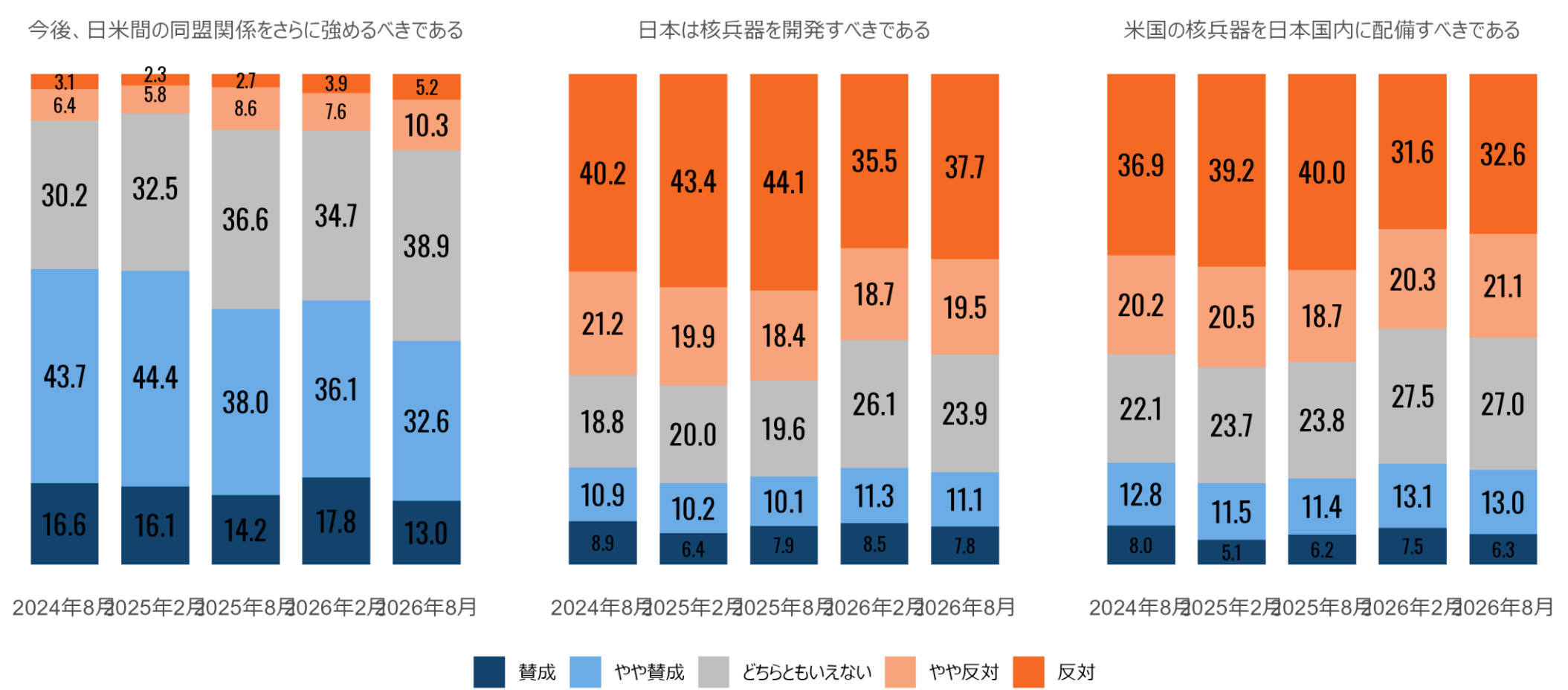
- 日米関係を良好とみている回答者の割合は再び減少している。
- 日中関係は過半数が冷え込んでいるとみている。

あなたは、アメリカ／中国の国際的な影響力は強まっていると思いますか、それとも弱まっていると思いますか。(%) n = 2009



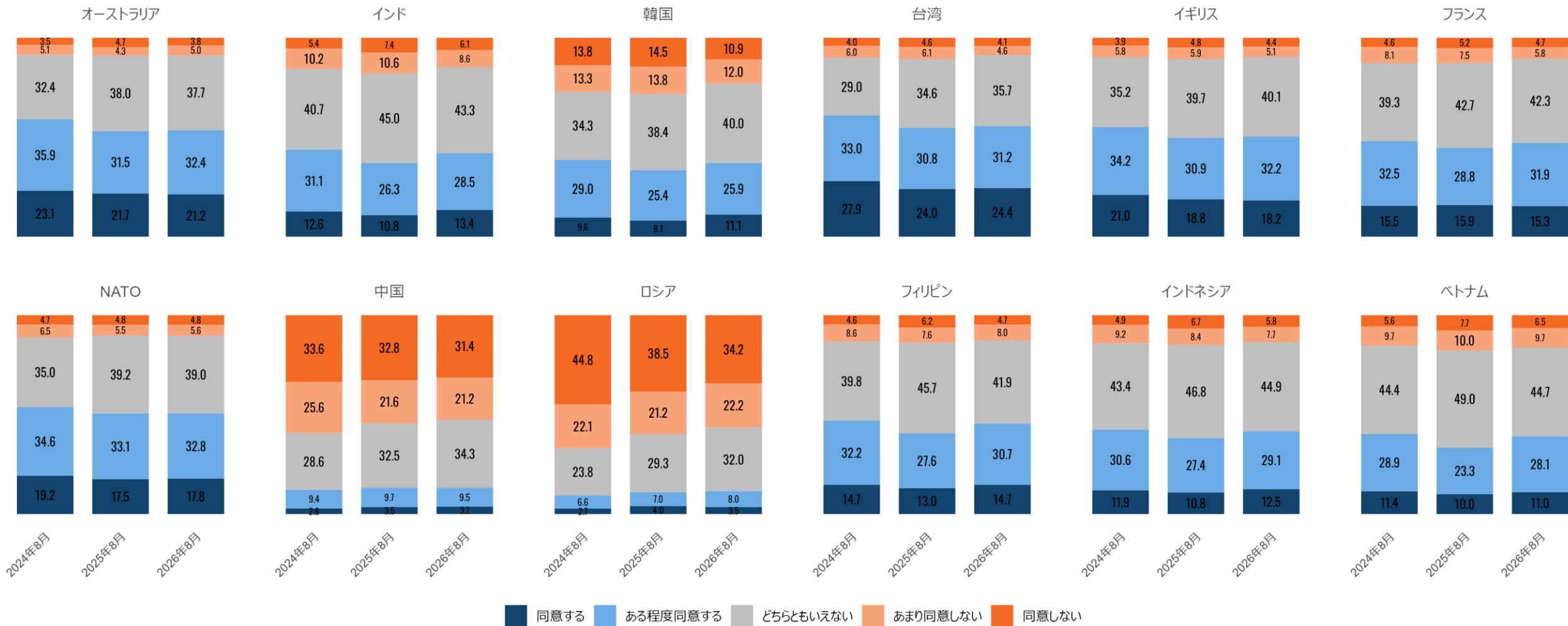
➤ 前回調査よりも、アメリカの影響力が強まっているとする回答者の割合が減少している。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009



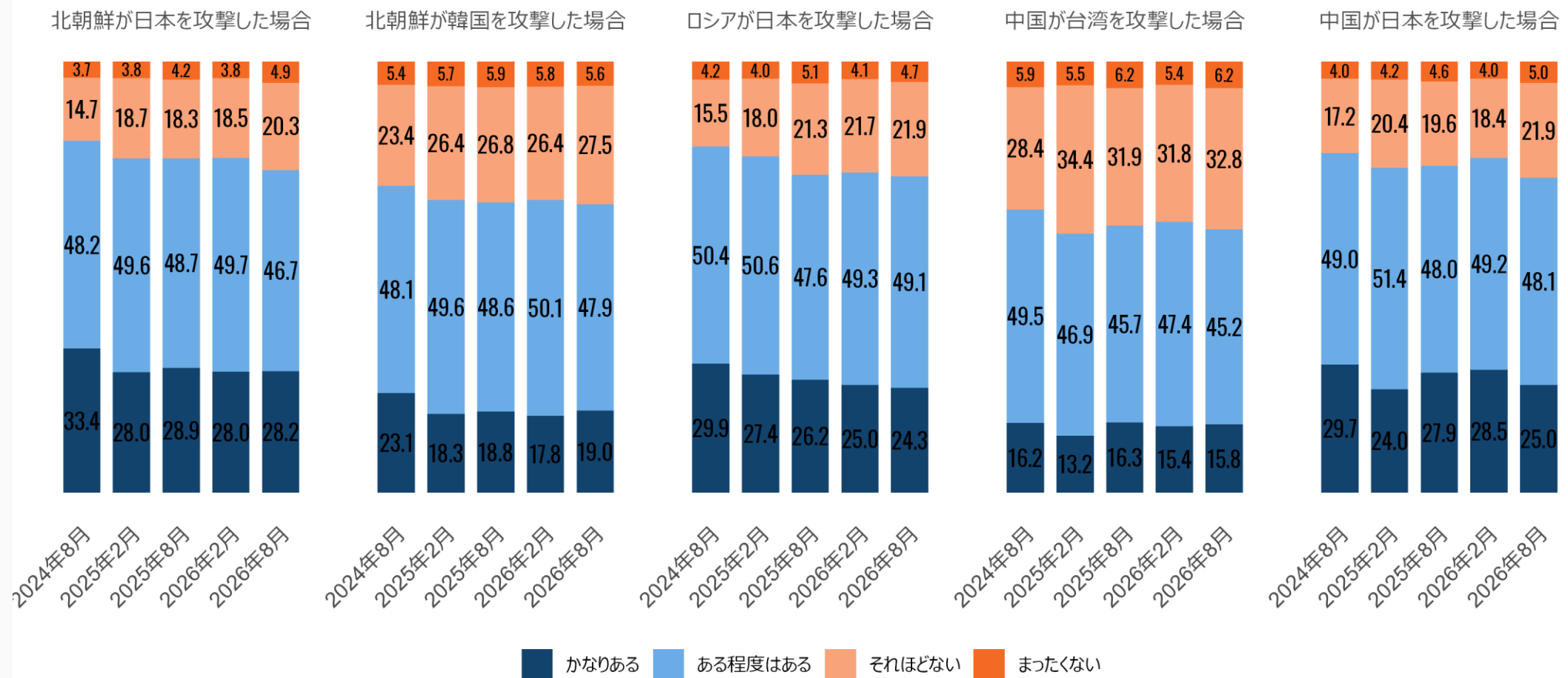
- 日米同盟のさらなる強化に賛成する回答者の割合は反対する割合の約3倍だが、賛成・やや賛成の割合は低下傾向にある。
- 5割以上の回答者は、日本が独自に核兵器を開発すること、また米国の核兵器を日本国内に配置することに消極・反対姿勢をとっている。

あなたは、今後、アメリカ以外に以下の国や地域との安全保障・防衛協力を強化すべきという考えに同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009



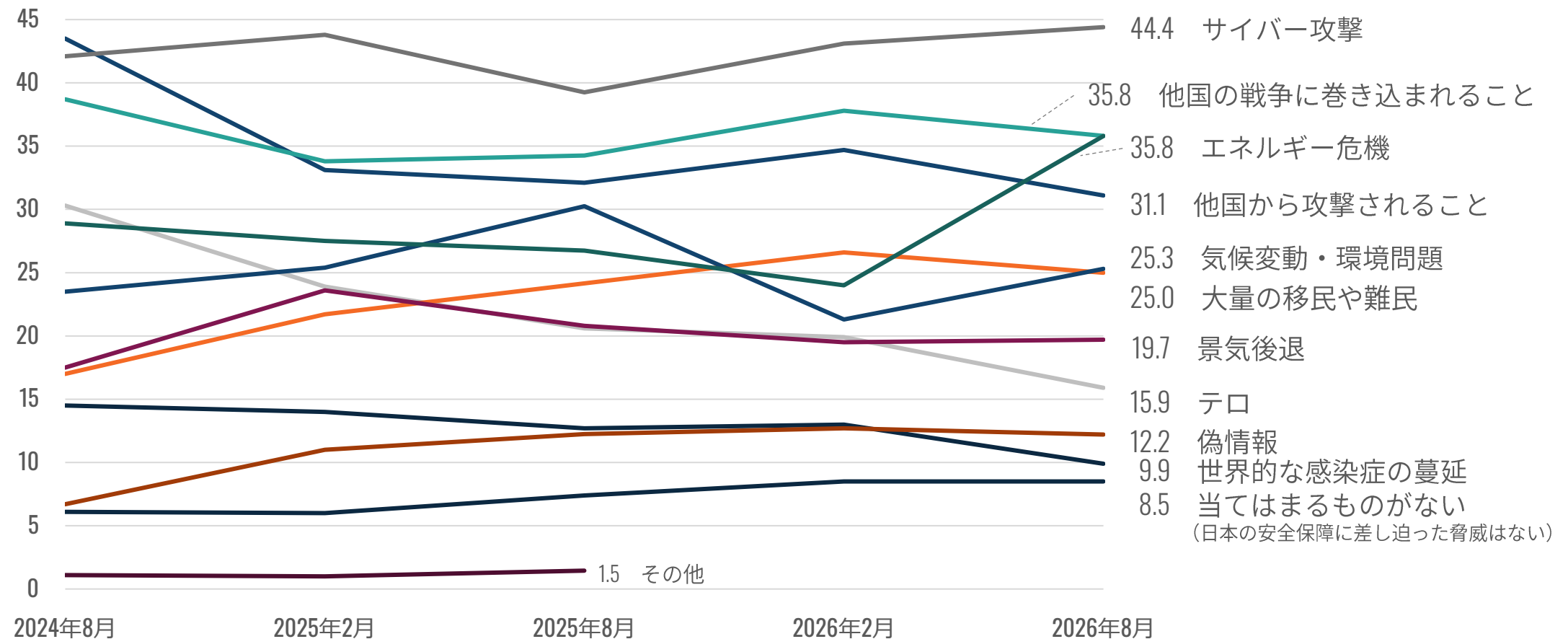
- 中・ロを除いて上記諸国との安全保障・防衛協力について、支持が不支持を上回っている。
- 特に、台湾、オーストラリア、イギリス、NATOとの安全保障・防衛協力には過半数の支持がある。

アメリカは日本および韓国と同盟関係にあり、日本や韓国が他国から攻撃された場合、それらの国を防御するために武力介入することになっています。あなたは、以下の状況が起きた場合、アメリカが武力介入を行う可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 2009



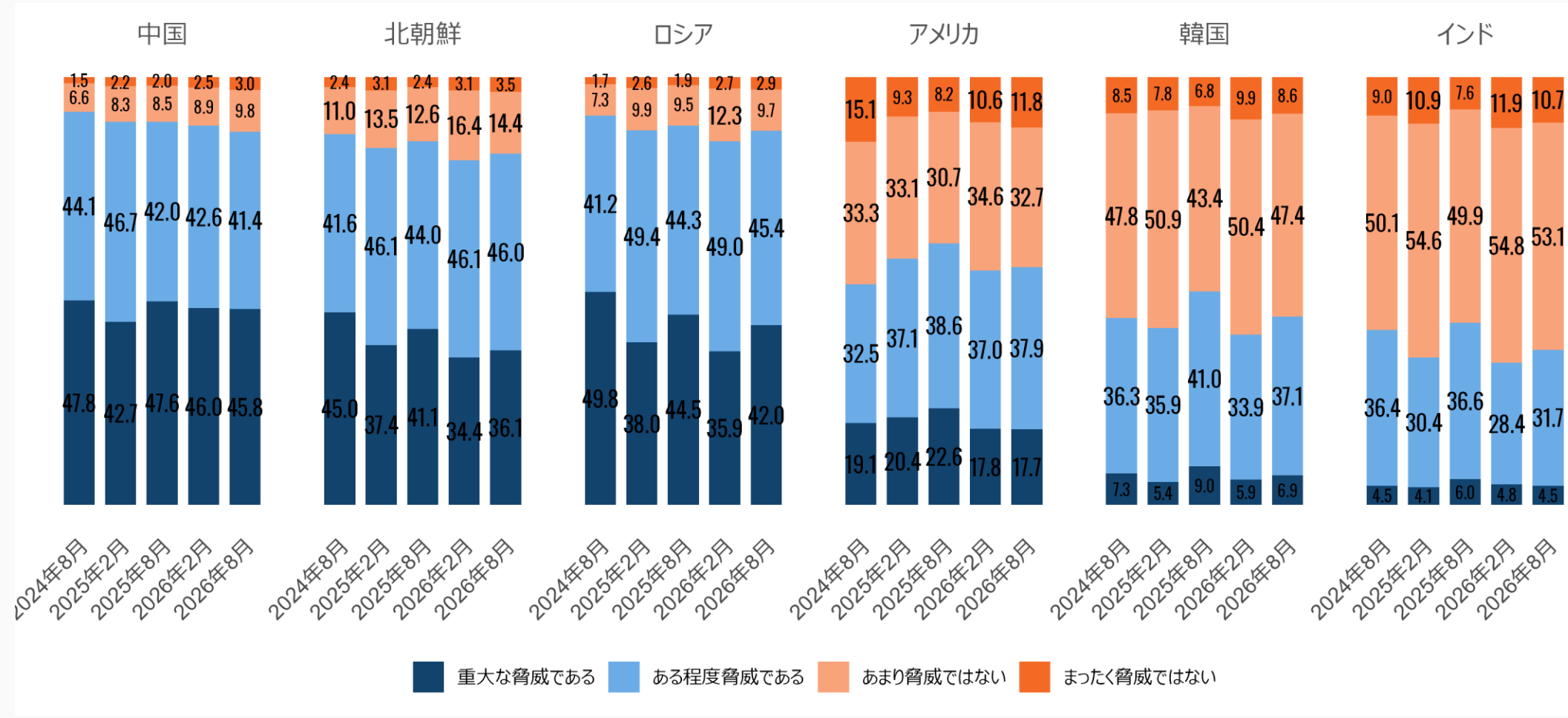
- 北朝鮮、ロシア、または中国が日本を攻撃した場合、回答者の過半数はいずれの状況でも、アメリカが武力介入してくる可能性が高いと判断している。

以下の選択肢のなかから、日本の安全保障にとって差し迫った脅威だとあなたが思うものを3つ選んでください。（3つまで）（%）n = 2009



➤ エネルギー危機や気候変動・環境問題を脅威とみなす回答者が増えている。

あなたは、以下の国々はそれぞれ日本の安全保障にとってどの程度の脅威だと思いますか。(%) n = 2009



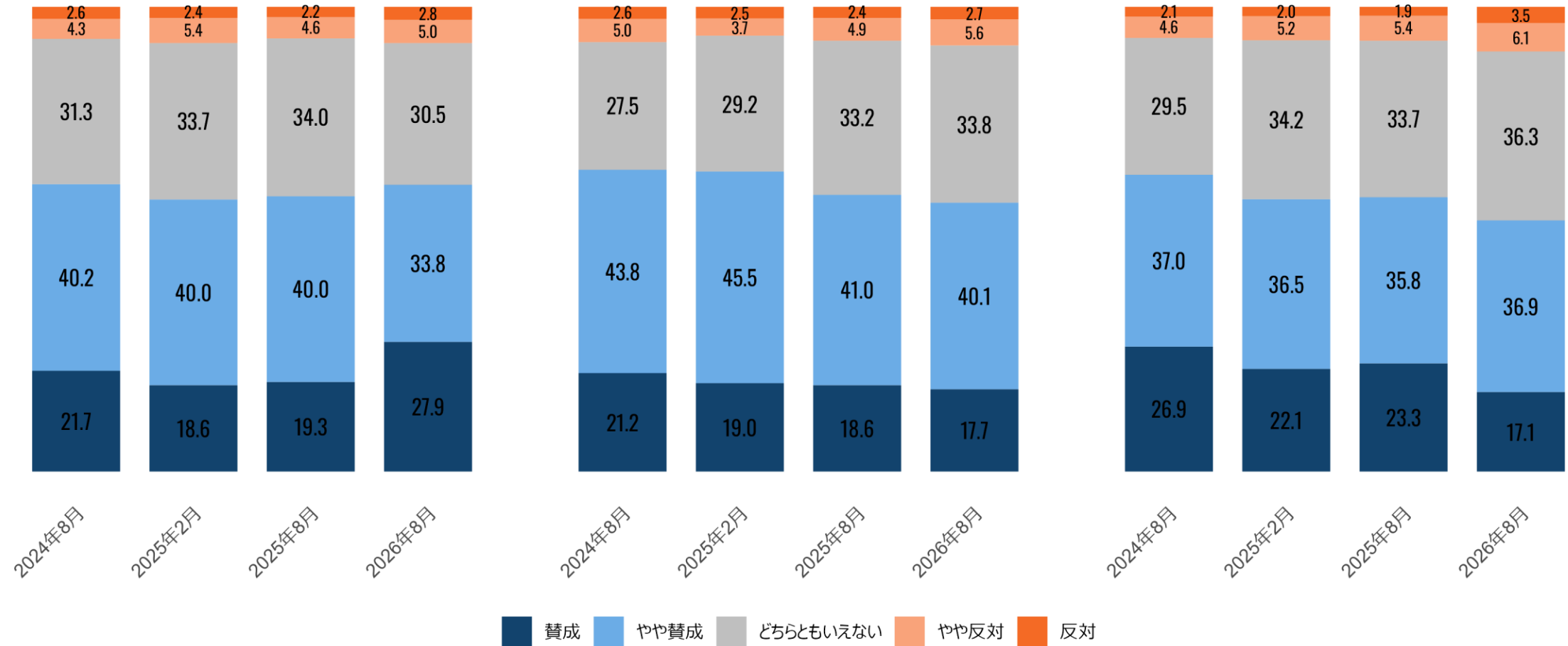
- 8割以上の回答者は、ロシア・中国・北朝鮮を日本の安全保障にとっての脅威だとみなしている。
- 約半数の回答者がアメリカを脅威と認識している。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009

安全保障の観点から、たとえ経済的な損失があったとしても
中国への経済的依存を減らすべきだ

日米韓 3 カ国の安全保障協力を進めるべきだ

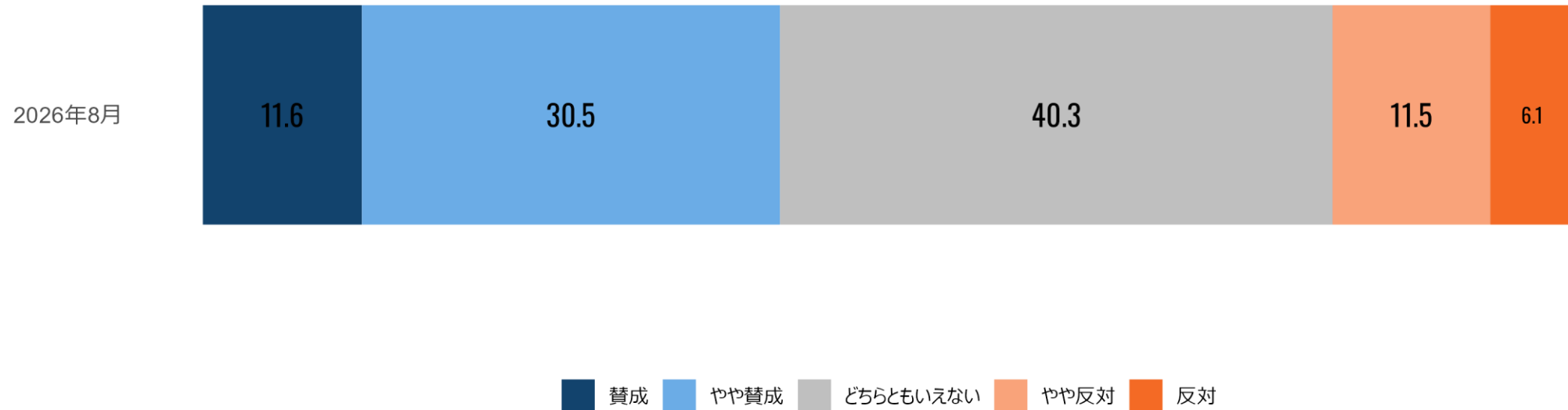
日本は国連平和維持活動（PKO）に積極的に関わるべきだ



- 約 6 割の回答者は、経済的損失があったとしても中国への経済的依存を減らすべきと考えている。
- 過半数が日米韓3カ国の安全保障協力を進めるべきだと考えている。

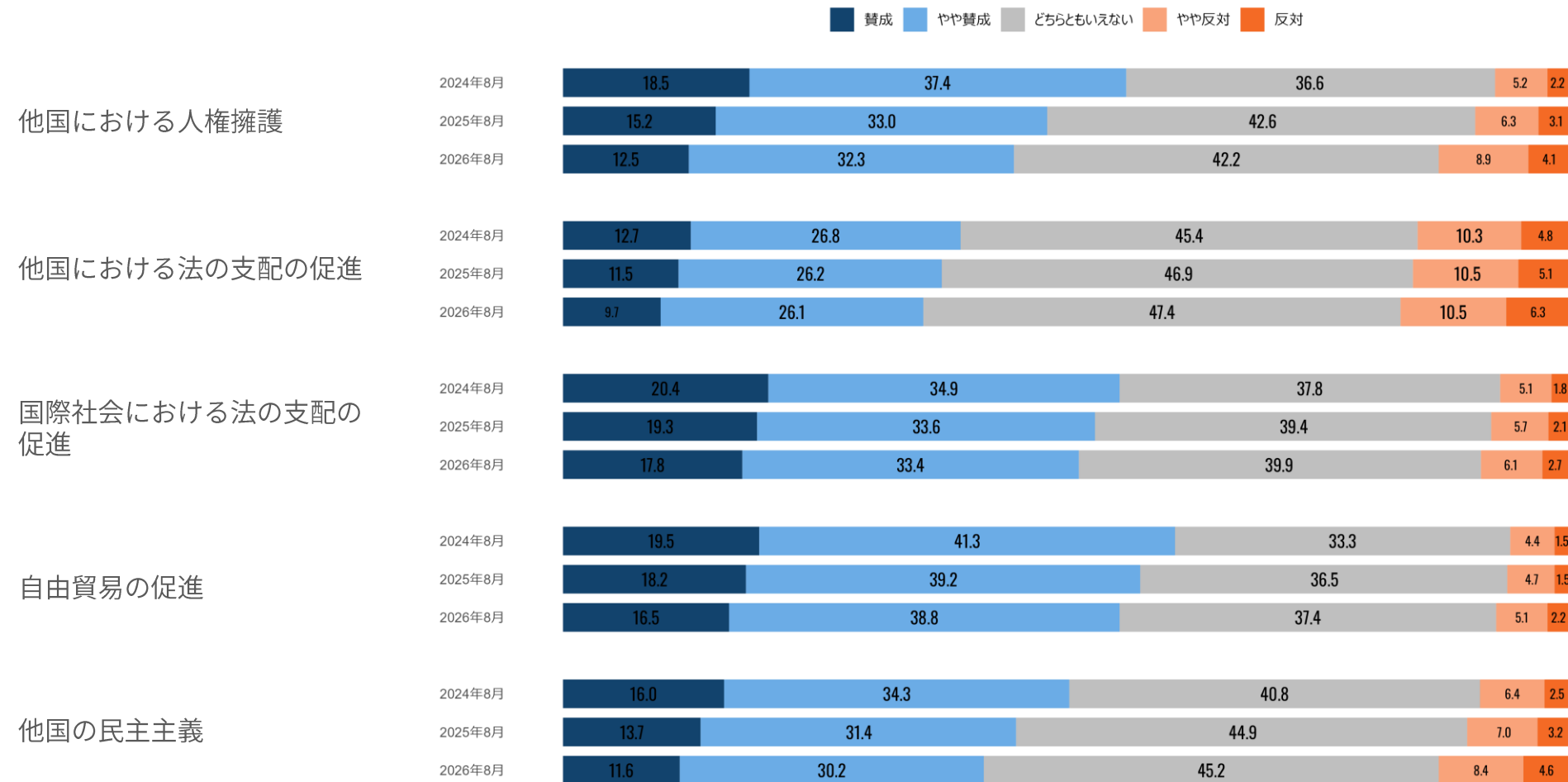
あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009

日本は、ロシアに対する制裁によってエネルギー価格が上昇してもそれを受けいれるべきである



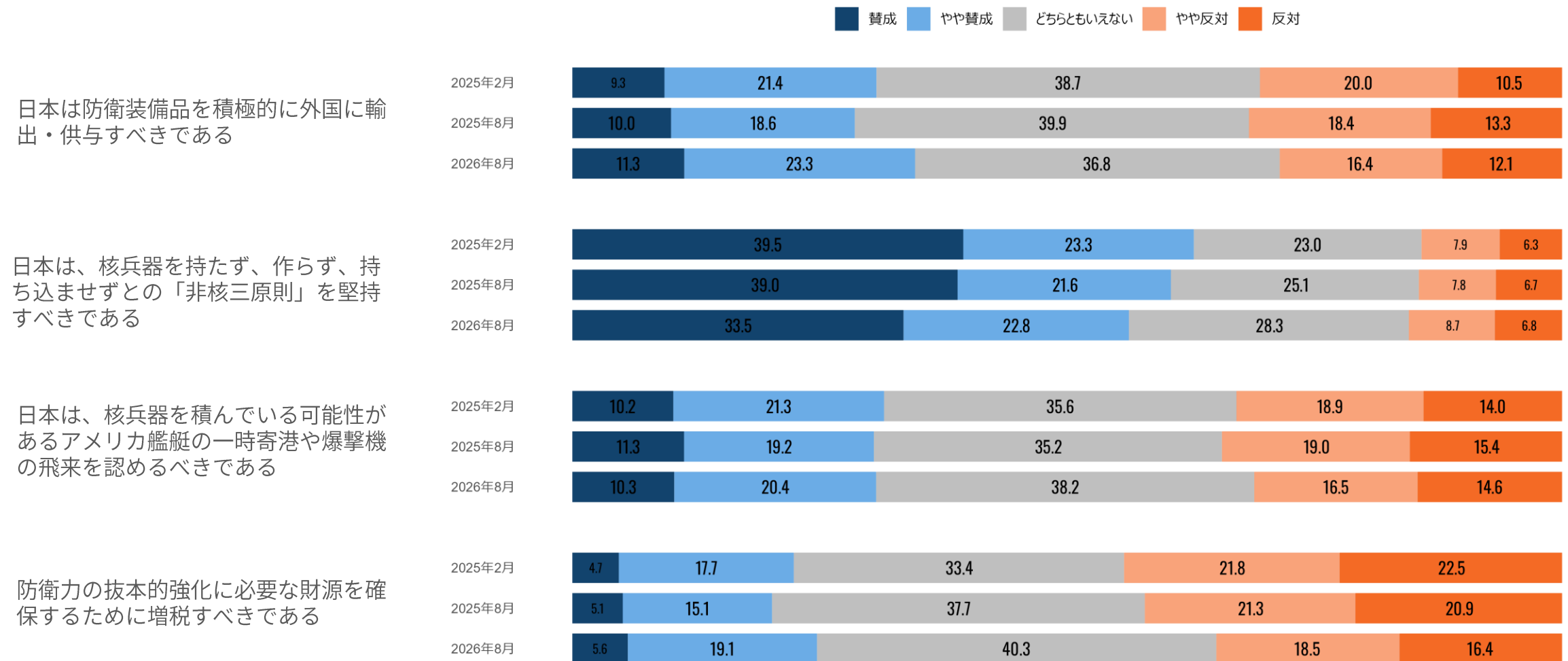
- 対ロ制裁のためにエネルギー価格が上昇することを受けいれる人が、反対する人よりも多い。

あなたは、日本が諸外国と対立してでも外交目標として以下の価値を追求することに同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2009



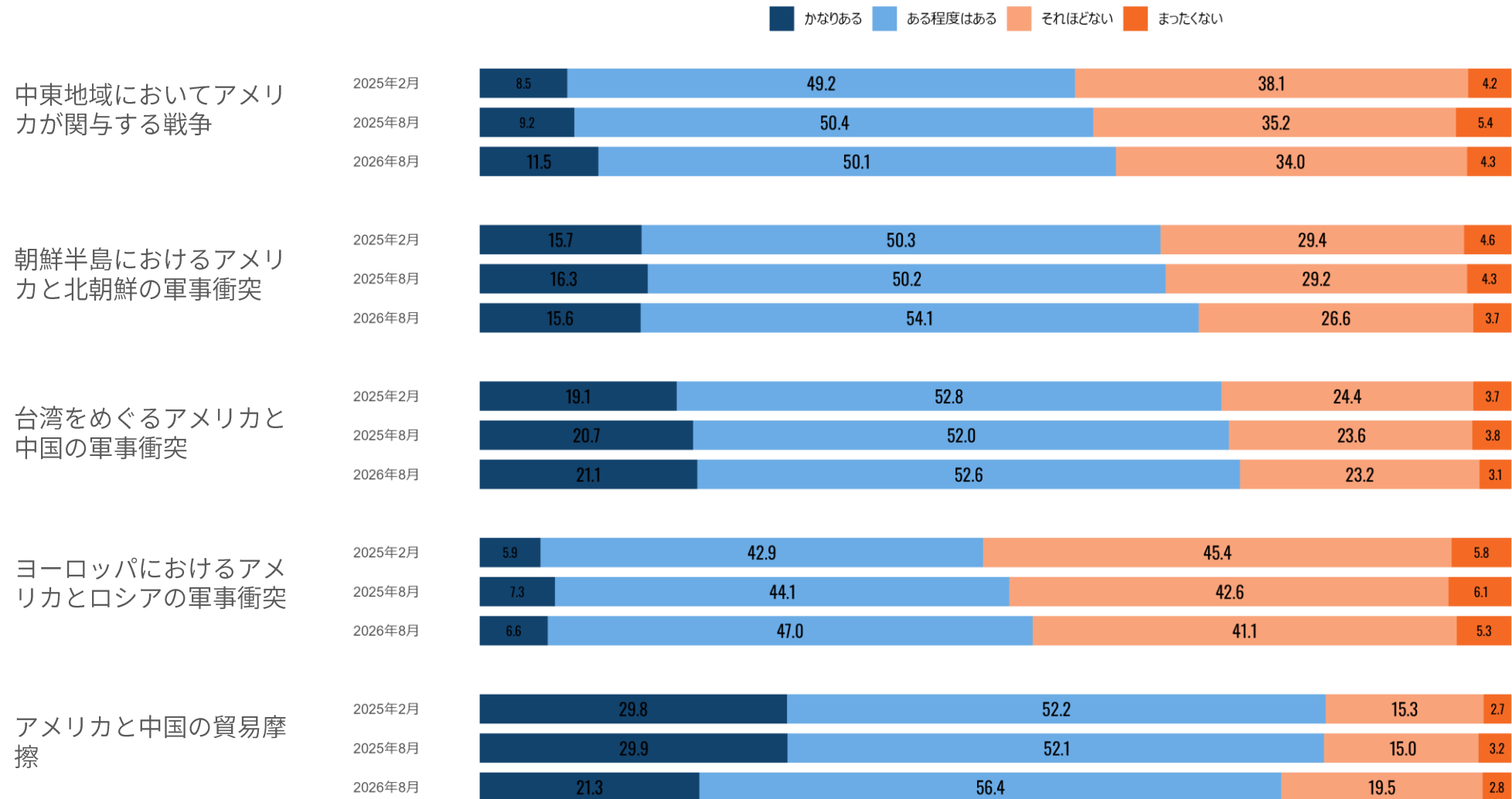
➤ 国民の過半数は、たとえ諸外国との対立を招いたとしても、「国際社会における法の支配の促進」と「自由貿易の促進」といった価値を外交目標として追い求めることを支持している。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。（％） n = 2009



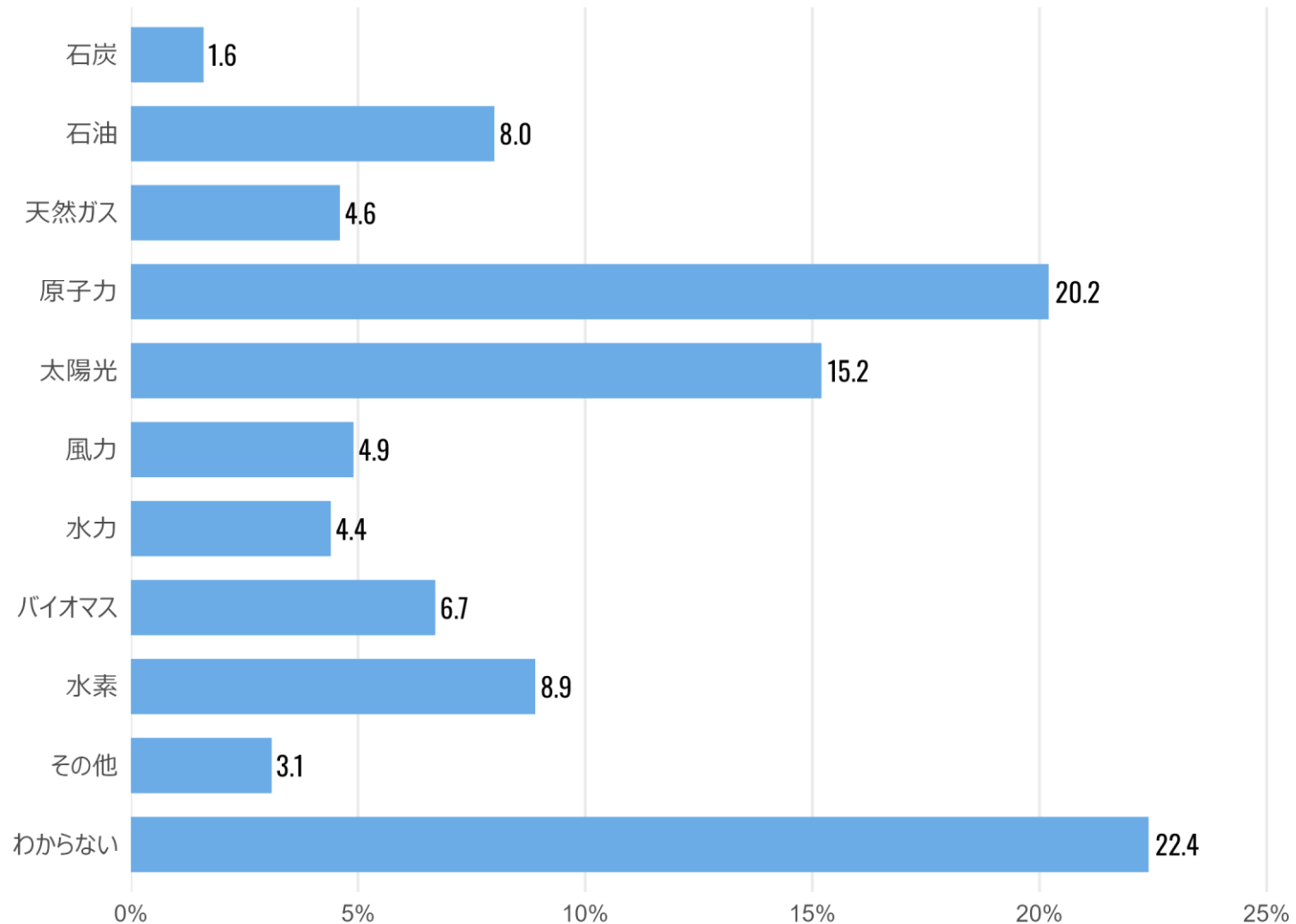
- 防衛装備品を積極的に外国に輸出・供与すべきという意見に賛成する割合が反対の割合を上回った。
- 過半数の回答者が「非核三原則」の堅持に同意している。

あなたは、以下の状況に日本が巻き込まれる可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 2009

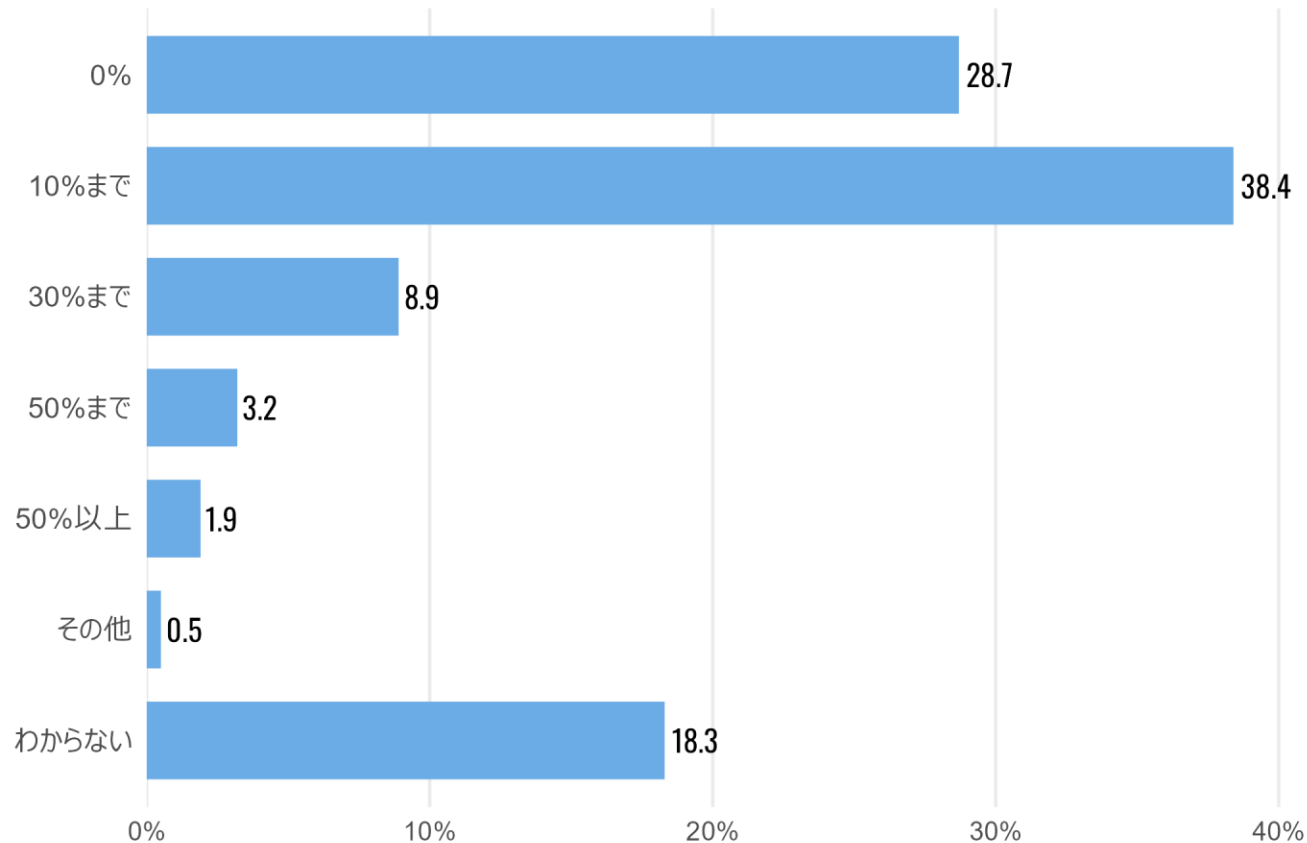


➤ 約6～7割の回答者が、中東での戦争、朝鮮有事、台湾有事に日本が巻き込まれる可能性があると考えている。

あなたは、将来のエネルギー需要に対応するために、日本は、次のどのエネルギー源を重視すべきだと思いますか。(%) n = 2009



再生可能エネルギーの割合を増やすために、毎年追加の費用を支払う必要があるとしたら、現在の電気料金が何%上昇するまでなら支払ってもよいと思いますか？ 最も近いものを1つお選びください
(%) n = 2009



➤ 約3分の1の回答者が再生可能エネルギー導入のため10%までの価格上昇を受け入れている。